第28号様式（第65条関係）

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 報 告 書

令和　8　年　11　月　5　日

香川県知事　殿

報告者

住所　　香川県善通寺市仙遊町2丁目1番1号

氏名　　独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター

院長

前田　和寿

香川県生活環境の保全に関する条例第94条第５項の規定により、地球温暖化対策計画に記載した事項の実施状況について、次のとおり報告します。

事業者の主たる業種	83　医療業
事業者の種類	☑ 香川県生活環境の保全に関する条例施行規則第64条第１号に該当する事業者 ☐ 香川県生活環境の保全に関する条例施行規則第64条第２号に該当する事業者
事業の概要	医業及び関連サービスの提供
事業所の名称及び所在地	別紙１のとおり
地球温暖化対策計画に記載した事項の実施状況	様式２のとおり
実施状況の公表予定年月日	令和　8　年　7　月　31　日
実施状況の公表の方法	インターネットの利用により公表する。 公表場所：当院ホームページ
連絡先	担当部署　事務部企画課 担当者　上田　弘章 電話番号　0877-62-1000 ＦＡＸ番号　0877-62-6311 電子メールアドレス　518-ey11@mail.hosp.go.jp

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

（別紙１）

事業所の名称及び所在地

No.	名称	所在地	種類
①　第一種エネルギー管理指定工場等及び第二種エネルギー管理指定工場等			
1	四国こどもとおとなの医療センター	香川県善通寺市仙遊町2丁目1番1号	第一種
2			
3			
4			
5			
6			
②　その他の事業所			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			

（様式２）

地球温暖化対策計画に記載した事項の実施状況

実施期間		令和　7　年度						
温室効果ガスの排出の抑制等のために実施した措置の内容		緑地の整備						
温室効果ガスの排出の抑制の量の削減実績	温室効果ガスの吸収等	区　分			実施年度（令和　7　年度） 二酸化炭素換算(t)			
		□　森林の整備等			$t-CO_2$			
		□　経済的手法の活用			$t-CO_2$			
		グリーン電力証書の購入			$t-CO_2$			
		グリーン熱証書の購入			$t-CO_2$			
		オフセット・クレジットの購入			$t-CO_2$			
		国内クレジットの購入			$t-CO_2$			
		Ｊ－クレジットの購入			$t-CO_2$			
		非化石証書の購入			$t-CO_2$			
		合　計			① $t-CO_2$			
	温室効果ガスの排出の抑制	区　分	基準年度 (令和　5　年度)	目標年度 (令和　8　年度)	対基準年度比(%)	実施年度 (令和　7　年度)	対基準年度比(%)	
		温室効果ガス排出量	(二酸化炭素換算(t))② 6,408　$t-CO_2$	(二酸化炭素換算(t)) 6,215　$t-CO_2$	97.0	(二酸化炭素換算(t))③ 6,252　$t-CO_2$	97.6	
		☑ 差引排出量 A	(二酸化炭素換算(t))② 6,408　$t-CO_2$	(二酸化炭素換算(t)) 6,215　$t-CO_2$	97.0	(二酸化炭素換算(t))③-① 6,252　$t-CO_2$	97.6	
		□ 原単位排出量 A／B						
		温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　B						
	排出量等の増減理由	令和7年度における都市ガス使用にによう二酸化炭素排出量は1,475.3 $t-CO_2$であり、令和5年度の1,617.3 $t-CO_2$と比較して142 $t-CO_2$減少した。						
特記事項								

(注)
１「基準年度」欄及び「目標年度」欄には、地球温暖化対策計画書（当該計画書を変更した場合にあっては、変更後の地球温暖化対策計画書）に記入した数値を転記すること。
２「温室効果ガスの吸収等」欄については、これらの措置を実施したときは該当する□にレ印を記入し、「二酸化炭素換算(ｔ)」欄に値を記入すること。
３「増減理由」欄については、実施年度の数値が基準年度の数値よりも増加・減少した理由（計画期間の最終年度に係る報告にあっては、削減目標が達成できた・達成できなかった理由を含む。）を記入すること。
４「特記事項」欄には、「温室効果ガスの排出の抑制等のために実施した措置の内容」欄に記入したもののほかに、地球温暖化の防止のために取り組んだこと等を記入すること。

【別表６】

（令和 7 年度）　　事業所名 独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター 四国こどもとおとなの医療センター

	エネルギーの種類		エネルギー使用量 数値 D	単位	熱量(GJ) E=D×C	販売されたエネルギーの量 数値 F	単位	熱量(GJ) G=F×C	H=E-G (GJ)	二酸化炭素排出量 ($t-CO_2$)
化石燃料	原油（コンデンセートを除く）			kL			kL			
	原油のうちコンデンセート(NGL)			kL			kL			
	揮発油（ガソリン）			kL			kL			
	ナフサ			kL			kL			
	ジェット燃料			kL			kL			
	灯油			kL			kL			
	軽油			kL			kL			
	A重油		3.64	kL	142		kL		142	10.0
	B･C重油			kL			kL			
	石油アスファルト			t			t			
	石油コークス			t			t			
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)		t			t			
		石油系炭化水素ガス		千m³			千m³			
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		t			t			
		その他可燃性天然ガス		千m³			千m³			
	石炭	輸入原料炭		t			t			
		コークス用原料炭		t			t			
		吹込用原料炭		t			t			
		輸入一般炭		t			t			
		国産一般炭		t			t			
		輸入無煙炭		t			t			
	石炭コークス			t			t			
	コールタール			t			t			
	コークス炉ガス			千m³			千m³			
	高炉ガス			千m³			千m³			
	発電用高炉ガス			千m³			千m³			
	転炉ガス			千m³			千m³			
	その他の燃料									
	小計 ①									10.0
			エネルギー使用量 数値 D	単位		販売されたエネルギーの量 数値 F	単位		H=D-F (千m³)	二酸化炭素排出量 ($t-CO_2$)
	都市ガス		691	千m³			千m³		691	1,475.3
	小計 ②									1,475.3
非化石燃料			エネルギー使用量 数値 D	単位	熱量(GJ) E=D×C	販売されたエネルギーの量 数値 F	単位	熱量(GJ) G=F×C	H=E-G (GJ)	二酸化炭素排出量 ($t-CO_2$)
	黒液			t			t			
	木材			t			t			
	木質廃材			t			t			
	バイオエタノール			kL			kL			
	バイオディーゼル			kL			kL			
	バイオガス			千m³			千m³			
	その他バイオマス			t			t			
	ＲＤＦ			t			t			
	ＲＰＦ			t			t			
	廃タイヤ			t			t			
	廃プラスチック(一廃)			t			t			
	廃プラスチック(産廃)			t			t			
	廃油			kL			kL			
	廃棄物ガス			千m³			千m³			
	混合廃材			t			t			
	水素			t			t			
	アンモニア			t			t			
	その他の非化石燃料									
	小計 ③									

エネルギーの種類			エネルギー使用量 数値 D	単位		販売されたエネルギーの量 数値 F	単位		H=D-F (GJ)	二酸化炭素排出量 ($t-CO_2$)
熱	他者から購入した熱	産業用蒸気		GJ			GJ			
		産業用以外の蒸気		GJ			GJ			
		温水		GJ			GJ			
		冷水		GJ			GJ			
		その他		GJ			GJ			
	その他使用した熱	地熱		GJ			GJ			
		温泉熱		GJ			GJ			
		太陽熱		GJ			GJ			
		雪氷熱		GJ			GJ			
		その他		GJ			GJ			
	小計 ④									

エネルギーの種類			エネルギー使用量 数値 D	単位		販売されたエネルギーの量 数値 F	単位		H=D-F (千kWh)	二酸化炭素排出量 ($t-CO_2$)
電気	電気事業者からの買電		10824	千kWh			千kWh		10,824	4,757.0
	上記以外の買電	オフサイト型PPA		千kWh			千kWh			
		自己託送(非燃料由来の非化石電気)		千kWh			千kWh			
		上記以外の自己託送		千kWh			千kWh			
		その他		千kWh			千kWh			
	自家発電	太陽光		千kWh			千kWh			
		風力		千kWh			千kWh			
		地熱		千kWh			千kWh			
		水力		千kWh			千kWh			
		その他(非燃料由来の非化石)		千kWh			千kWh			
		その他		千kWh			千kWh			
	小計 ⑤									4,757.0
合計 ($t-CO_2$) ⑥＝①＋②＋③＋④＋⑤										6,242.3

電気事業者・排出係数($t-CO_2/kWh$)：　中部電力ミライズ 0.000411　藤田商店 0.00053　四国電力 0.000457

【別表５】　　（令和　7　年度）

事業所名	自動車　エネルギー使用量・台数														
	ガソリン（kL）			軽油（kL）			LPG（t）			都市ガス(CNG)（千m^3）			その他		
		台数(台)			台数(台)			台数(台)			台数(台)			台数(台)	
		総台数	軽自動車除く		総台数	軽自動車除く		総台数	軽自動車除く		総台数	軽自動車除く		総台数	軽自動車除く
四国こどもとおとなの医療センター	4.56	11	10												
合　計	4.56	11	10												

エネルギーの種類	エネルギー使用量			単位発熱量		二酸化炭素排出量（t-CO_2）
	数値 A	単位	熱量（GJ） B＝A×C	数値 C	単位	
ガソリン	4.56	kL	152.30	33.4	GJ/kL	10.44
軽油		kL		38.0	GJ/kL	
LPG		t		50.1	GJ/t	
				排出係数		
				数値 D	単位	
都市ガス(CNG)		千m^3			t-CO2/千m3	
合計						10.44

※ LPGの液体密度は、一般に0.50～0.60kg/lですが、デフォルト値として0.56kg/lを用いても構いません。

（数値把握の方法）

☐ 燃料法（直接、燃料使用量を把握する方法）によるもの

☐ 燃費法（車両の燃費と走行距離により燃料使用量を把握する方法）によるもの

☑ その他の方法　　（　購入数量を使用料とみなした。　）

集計表

区分	令和　7　年度　（t-CO_2）
エネルギー起源二酸化炭素の排出量（別表２又は別表６）	6,242
自動車の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量（別表５）	10
エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量	
合計	6,252